



しもつま

市議会だより

第192号 平成24年11月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 増田省吾 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

第3回定例会	2
決算に対する賛否討論	2~3
平成23年度会計決算	3
一般質問	4~10
意見書	11
請願・陳情の審議結果	11
行政視察来訪	12
議会日誌	12



大形小学校運動会



下妻小学校運動会

青空のもと 元気いっぱい 最後まで頑張りました

こんなことが決まりました

平成二十四年 第三回定例会

平成24年 第3回定例会		
議案番号	件名	結果
議案第39号	下妻市環境基本条例の制定	原案可決
議案第40号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議	原案可決
議案第41号	大宝小学校校舎耐震補強・改修工事（建築）変更請負契約	原案可決
議案第42号	平成24年度下妻市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第43号	平成24年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第44号	平成24年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
認定第2号	平成23年度下妻市一般会計歳入歳出決算	認定
認定第3号	平成23年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定第4号	平成23年度下妻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定
認定第5号	平成23年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定第6号	平成23年度下妻市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第7号	平成23年度下妻市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第8号	平成23年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計歳入歳出決算	認定
認定第9号	平成23年度下妻市水道事業会計決算	認定
報告第9号	専決処分の報告について「損害賠償について」	報告のみ
報告第10号	平成23年度下妻市一般会計継続費精算	報告のみ
報告第11号	平成23年度下妻市財政の健全化判断比率	報告のみ
報告第12号	平成23年度下妻市公営企業の資金不足比率	報告のみ
報告第13号	株式会社ふれあい下妻平成23年度経営状況報告	報告のみ
諮問第5号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同意
議員提出議案等		
意見書第1号	東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書	原案可決

平成24年第3回定例会は、9月3日から9月14日までの12日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出議案6件、認定8件、報告5件、諮問1件、議員提出の意見書1件が審議され、それぞれ原案のとおり可決、認定、報告、同意されました。また、請願3件が審議されました。



第3回定例会において、次の方が同意されました。

◇人権擁護委員

稲葉春美氏

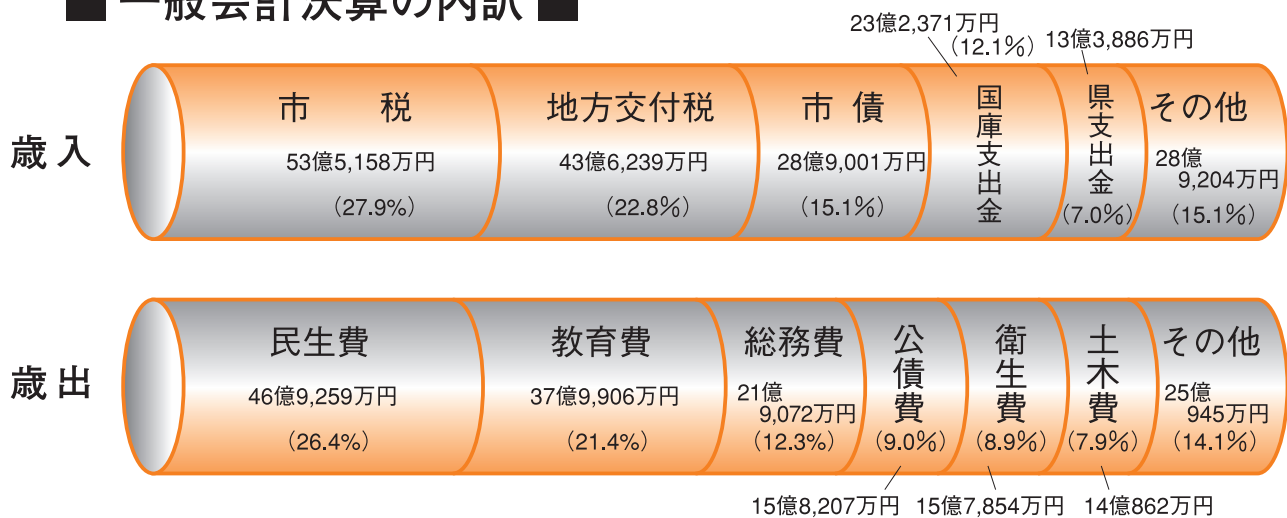
一般会計
決算に対する
賛否討論

反対

災害復旧費の支出済額に見られるように、昨年の東日本大震災で壊された農地、排水路、市道、橋梁、公共施設などの回復に市職員一丸となって取り組まれたことには敬意を表する。

しかし、市税の差押え件数の増加からも、市役所の滞納者への対応は厳しすぎる。長引く大不況と大震災の被害、原発事故による放

■ 一般会計決算の内訳 ■



= 平成23年度 各会計決算 =

(単位 万円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	191 億 5,859 万円	177 億 6,105 万円	13 億 9,754 万円
国民健康保険特別会計	57 億 3,608 万円	52 億 4,545 万円	4 億 9,063 万円
後期高齢者医療特別会計	3 億 2,349 万円	3 億 1,885 万円	464 万円
介護保険特別会計	27 億 5,292 万円	27 億 4,319 万円	973 万円
介護サービス事業特別会計	839 万円	572 万円	267 万円
下水道事業特別会計	8 億 2,290 万円	8 億 1,786 万円	504 万円
砂沼サンビーチ特別会計	2 億 2,150 万円	1 億 3,950 万円	8,200 万円
水道事業会計	11 億 8,233 万円	14 億 6,291 万円	※△ 2 億 8,058 万円
合 計	302 億 621 万円	284 億 9,452 万円	17 億 1,169 万円

※ 不足分については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

なお、決算金額については、万単位といたしました。

賛 成

射能不安と風評被害など、市民生活は厳しいものとなっている。庁舎建設基金は、市民の暮らしを支える事業や市税の軽減制度の拡充に回すことを求める。さらに議員報酬を減額し、寝たきり老人福祉手当や母子・父子家庭児童学資金を元に戻すことを求めて反対討論とする。

東部中学校建設事業や東日本大震災による災害復旧事業などにより、決算規模は前年度と比較しても大幅な増となっている。

厳しい財政状況の中、クレジツト収納の導入などにより財源の確保を図り、歳出では、学校施設の耐震化など、安心・安全なまちづくりを推進する一方、職員の退職不補充による人件費の削減や入札による委託経費の削減を図るなど、経常経費の削減に努力してきた。今後とも、更なる歳入の確保、弾力的な行政運営により、市民福祉の向上と市政発展に取り組みれることを期待して、賛成討論とする。

平成二十四年第三回定例会

一般質問



今定例会では、10名の議員から
市政各般についての一般質問が展
開されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次の

とおりです。

(通告順)

1 平井 誠 議員

- 1 国民健康保険における医療費一部負担金（窓口支払分）減免等に関する制度を利用しやすくするように改善を求めている
- 2 学校給食食材の放射性物質測定強化について
- 3 高齢者福祉タクシー制度の拡充について

2 山中 祐子 議員

- 4 難聴者・児に対する福祉施策の拡充を求めます
- 5 孤立死を防ぐための施策強化について
- 1 「がん検診」について
- 2 通学路の安全対策について

3 塚越 節 議員

- 1 ふるさと博物館24年度運営事業である、「(仮称)元気なアートコラボラボin下妻」が、頓挫した経緯について

4 松田 利勝 議員

- 1 小中学校施設整備について

5 平間 三男 議員

- 1 通学路の安全対策について

6 菊池 博 議員

- 1 株式会社ふれあい下妻経営状況について

7 程塚 裕行 議員

- 1 雇用対策と自殺問題について

8 須藤 豊次 議員

- 1 砂沼サンビーチの運営と跡地利用と周辺開発について
- 2 下妻中学校用地の先行取得について

9 原部 司 議員

- 1 下妻市の学童クラブについて
- 2 市役所の電力需給の見通しと節電対策について

10 斯波 元気 議員

- 1 自治基本条例制定の考えはあるか
- 2 災害ボランティアの活用について

国民健康保険における医療費一部負担金（窓口支払分）減免等に関する制度を利用しやすいように改善を求めて

平井 誠 議員



窓口では随時相談を受けています

質問

下妻市において、国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予ができる制度が平成23年4月1日から実施された。しかし、残念ながら、生活困窮者といわれる生活保護基準以上から130パーセント以下の人は今まで利用されていないようだ。

厚生労働省保険局長が都道府県

ない」としている。ですから、市長が認める以外の国保税滞納者は減免等の対象から外されることになり、先の厚生労働省の通知に反することになる。要綱からこの部分を削除して、利用しやすくすべきではないだろうか。

また、減免基準の緩和を求めるとともに、生活困窮者で病気、けがの治療をためらっている人のために、この制度の市民へのさらなる周知徹底を求める。

答弁

要綱では、保険税の完納を減免の要件の一つとしているが、厚生労働省通知による事務取扱基準を参考に、検討していきたいと考えている。

減免基準の緩和については、国の特別調整交付金の補填対象がこの基準に該当するものに限られるため、さらなる緩和は困難と考えられる。

今後、市民への制度の周知に努めることはもちろんのこと、被保険者の生活実態に留意し、関係各課とも連携を図りながら運用していきたいと考えている。

知事あてに出した通知には、「保険料、保険税の滞納の有無にかかわらず一部負担金減免を行っている。ただし「減免等を受けよう」とあるが、下妻市は要綱の中で、「減免等を受けよう」とする世帯の世帯主は、国保税を完納していなければならない。ただし、納税相談による納付の誓約を履行中である世帯においては、市長が認めるときはこの限りでは

「がん検診」について

山中祐子 議員



検診でがんの早期発見・治療が可能になります

質問

がんは、早期発見・治療すれば治らない病気になる。大腸がん検診については、便潜血検査の検体容器の郵送での回収を提案するものである。また、学校における「がん教育」

がんは、早期発見・治療すれば治らない病気になる。大腸がん検診については、便潜血検査の検体容器の郵送での回収を提案するものである。また、学校における「がん教育」

まず肺がん検診だが、マルチスライスCT検査といわれるもので、X線検査に比べ発見率が高く、苦痛も少ない。次に胃がん検診については、リスク（ABC）検診で

答弁

下妻市では、肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、口腔がんの7項目のがん検診を実施している。

CTによる肺がん検診は、ハイリスク者を対象に実施しているが、喫煙指数などの対象条件を見直すなど、今後さらなる導入を検討していきたい。

胃がんリスク（ABC）検診の導入については、気軽に受けられる利点はあるが、国や県の検診実施指針にはないので、今後の動向を勘案しながら検討していきたい。大腸がん検診においては、検体の回収方法については、検体の温度管理上、郵送による回収は行わないこととなっている。

「がん教育」については、学校でがんについて学習することが、将来的にがんの予防や早期発見、早期治療につながるものと考えている。

また、小児生活習慣病予防検診を小学4年生と中学1年生において実施しており、生涯を通じて健康な生活を送れるよう健康教育に取り組んでいるところである。

ふるさと博物館24年度運営事業である、「(仮称)元気なアート」ニッポラボin下妻が、頓挫した経緯について

塚越 節 議員



さまざまなイベントが開催されるふるさと博物館

質問

「元気なアートプロジェクト」は、2008年、国民文化祭への参加を機に、桜川市に結成されたアートグループであり、若手アーティストと市内の福祉施設に所属、新たなアートの可能性に挑戦するグループである。

このグループを主体とする企画展「元気なアートニッポラボin下妻」(仮称)が平成25年1月にふるさと博物館において開催の予定だったが、年度が変わると事業内容が完全に変更となった。この経緯について説明を求める。

障害者アートの社会的意味、下妻市として取り組むべき価値、などについて説明を求めたい。

この事業は、桜川市教育委員会生涯学習課に事務局を置く実行委員会が実施する芸術祭で、ふるさと博物館を会場に下妻市と実行委員会での共催を基本に協議を進めてきたものである。

答弁

この事業は、桜川市教育委員会生涯学習課に事務局を置く実行委員会が実施する芸術祭で、ふるさと博物館を会場に下妻市と実行委員会での共催を基本に協議を進めてきたものである。

内容は、障害者と芸術家が一緒になって作品をつくり、その制作過程を含めて展示するというものである。

作品制作時における障害児・者の写真や映像の撮影行為は、プライバシーの問題で受け入れられないということなどで、映像作品の展示をやめたことなど、認識の違いがあったことは事実である。

障害者への配慮や団体との意思疎通の問題、博物館が市の施設であり、一定の制限があること、公共と民間の事業の進め方の違いなど団体の意向に沿わないこともあったため、慎重に対応をしているところである。事業の頓挫とは考えてはおらず、今後も協力しながら進めていきたいと考えている。

小中学校施設整備について

松田利勝 議員

質問

今後の学校施設整備に関して、様々な角度から将来を見据え、慎重に進めなければならない。

学校建設や耐震補強改修工事に必要な多額の事業費をいかに工面するかということだけを課題にするのではなく、少子化の影響も視野に入れ、今後の学校施設のあり方を計画していく必要がある。

将来にわたって深刻化していく少子化にも柔軟に対応できる学校施設整備の一つとして、小中一貫校も挙げられるのではないかと。

小中一貫校といっても、学力向上ばかりが目的ではなく、同じ敷地内で校舎を共有できるような学校施設、いわゆる施設一体型の併設校という意味である。今後、市内小中学校に先駆けて、下妻小学校、下妻中学校の併設校の導入も選択肢の一つとして検討してみたい。



今後、耐震化が計画されている下妻小学校校舎

答弁

市内の児童・生徒数は少子化の流れを受け減少傾向にある。小学校については、複式学級の学校は3年をめぐりに統合の対象としている。また、1学年平均15人以下または複式学級ができる年度に統合の対象とする方針である。

現状では、概ね10年程度は統合の検討の対象となる学校はないため、既存施設の耐震補強が必要であるとの判断をし、耐震補強及び大規模改修工事を進めているところである。

下妻小学校については、耐震補

強・大規模改修を平成25・26年度で実施し、下妻中学校については平成28年度以降に建て替えることを基本的な方向としている。

したがって、下妻小学校、下妻中学校の併設校については現在考えてはいないが、将来的には、小規模学校がさらなる少子化により学校統合を検討する時期が来ると考えている。その際には、既存の学校施設の有効利用・活用を図っていきたくと考えている。

通学路の安全対策について

平間三男 議員



地域の協力をいただきながら集団登下校を行っています

質問

子どもたちが安全・安心して通学できることが、保護者だけでなく市民全員の願いである。

安全で安心な環境づくりは行政の責務であり、市民協働で推進することが重要である。しかし、通学路をとりまく環境は、近年ますます厳しいものとなっている。当市においても現状をどう認識し、

子どもたちが安全・安心して通学できるための計画的対策があるのか伺う。次に、通学路において不審者の出没やわいせつ事件が市内において発生しているが、通学路における防犯対策をどのように考えているのか伺う。

最後に、自然災害の危険から命を守る具体的対策をどう講じているのか伺う。

答弁

通学路における交通事故防止対策としては、日常的に学校、教職員、PTA等で安全点検を実施しているが、早急に対応できない危険箇所については、立哨指導、そして保護者・教職員による登下校の付き添い等によって対応している。

今後、危険箇所については、関係課・機関と密な連携をとりながら計画的に整備していきたい。防犯対策としては、防犯灯の設置、道路路肩の草刈り、防犯ボランティアによるパトロール、「子どもを守る110番の家」の設置、午後3時の防災無線を通しての地域による見守り依頼など、地域ぐるみで犯罪の起こりにくい環境づくりに努めている。

自然災害への対策としては、危険箇所を把握し、現場において具体的な避難方法、場所等の実施指導を行い、児童・生徒が自らの命を守るために主体的に行動する態度の育成を図っていると、学校での防災に関する取り組みについての理解を求め、災害時の支援と協力を要請しているところである。

株式会社ふれあい下妻 経営状況について

菊池 博議員



経営戦略の見直しが進む道の駅しもつま

や組織改革を全体的に取り組まなければならないと思うが、市長の考えを伺う。

答弁

3期連続の赤字という大変厳しい状況で、まさに正念場であると

重く受け止めているところである。道の駅しもつまの売り上げが減となったことから、経営戦略の見直しを早期にしていかなければならないと考えている。

現在、経営コンサルタントに、(株)ふれあい下妻経営改善指導業務を委託し、財務分析やホテル・温泉部門の顧客構造、運営オペレーションの現状分析を行っているところである。今後、この分析結果を踏まえた改善策を基本として、業務指導を行っていきたいと考えている。

社長の問題については、場合によつては、専門家を社長に据えた方が経営の刷新につながるのではないかと考えている。いずれにしても、引き受けた以上は、一生懸命改善していきたいと考えている。

雇用対策と自殺問題について

程塚裕行 議員



雇用創出が期待される建設中のSMC株式会社

質問

昨年1年間の全国の自殺者数が3万651人に上った。

20歳から40歳代前半の社会で活躍する若年・中堅層の自殺死亡率が上昇する傾向にあることにも注目しなければならぬ。若い世代の非正規雇用が増加する一方で、社会のセーフティネットが弱くなってきているあかしなのではないだろうか。

15歳から24歳の完全失業率は、10・8パーセントと悪化している。こうした厳しい雇用情勢が若者にとつて大きな不安であることは間違いない。このままでは若年層の自殺者が増え続けることが懸念される。

自殺を社会全体の問題と受け止める。自殺を社会全体の問題と受け止める。悩みを抱える人の話を傾聴し、サインをいち早く察知し予防に取り組むことが重要であると考

質問

(株)ふれあい下妻の経営状況は、3期連続赤字である。特に、本業

での儲けを示す営業利益は大きな赤字となっており、収益力が大幅に落ち込んでいる。さらに、今期初めて純資産が資本金を下回り、この傾向が続けば、来期には債務超過になることは容易に予想される。

営業成績不振の原因として、営業報告書には、東日本大震災の影響が大きい等々の理由が書かれているが、経営環境は日々変化しているのに、依然として旧来の仕組みを維持しているからではないだろうか。

今回の決算結果を市長は社長としてどのようにとらえているのか。社長の公募など、経営体質の強化

える。

そこで、自殺防止の具体的対策と相談件数、雇用拡大に向けた企業誘致の現状について伺う。

答弁

自殺予防対策として、自殺予防対策として、「こころの相談」の日数を増やしたり、啓発パンフレットの配布や自殺対策予防講演会を継続して開催している。また、悩んでいる人に気づき、必要な支援につなげ、見守るといった役目の人を育てる養成研修を行うなど、地域レベルでの対策も行っているところである。相談件数は、1日5件から6件来ることもあり、保健師によるカウンセリングを今後も続けていきたいと考えている。

企業誘致については、市内2つの工業団地を中心に進めている。

まず、しもつま桜塚工業団地では、SMC(株)が平成25年5月の操業開始に向け、工事が着工された。また、つくば下妻第二工業団地では、日野自動車関連企業の(株)三五関東が進出することになった。

今後も地元雇用の拡大につながるよう、積極的に誘致活動を進めていきたいと考えている。

砂沼サンビーチの運営と跡地利用と周辺開発について

須藤豊次 議員



夏のレジャースポットとして周辺地域の皆さまに愛されています

質問

砂沼サンビーチは、茨城県開発公社から無償譲渡を受け、3年が

今後の運営については、専門チームを作り、新たに検討していくべきだと思う。

めどに運営してきた。その3年が経過し、関係機関及び各種団体の市民の代表者で構成される砂沼サンビーチ運営委員会の答申を受けて2年間の延長が決まり、残すところあと1年の運営となっている。

また、廃止後の土地利用については、市民が有効活用できるようにするべきだと考える。プール跡地ばかりではなく、砂沼を含む周辺地域を一体としたまちづくり、周辺開発について考えを伺う。

答弁

砂沼サンビーチの今後の運営について、残り1年で終了するの

あるいは存続するのかなどについては、施設の老朽化に伴う修繕費用や屋外プールのため天候に大きく左右されることなど、その経営状況についても、見極めながら判断していかねばならないと考えている。

さらに、砂沼サンビーチ運営終了後、スムーズに施設の解体作業や跡地の整備が実現できるよう、茨城県事業推進課、同公園街路課、財団法人茨城県開発公社及び下妻市の4者により検討を始めたところである。

運営期間の決定や跡地利用については、非常に重要で難しい判断となることから、各界・各層の代表者からなる既存の砂沼サンビーチ運営委員会の役割をさらに充実させ、下妻市が意思決定するための意見や提案を多くいただけるような組織にしていきたいと考えている。

砂沼サンビーチを含めた周辺地域の開発については、多くの市民の意見を聞きながら、慎重に検討を進めていきたいと考えている。

市役所の電力需給の見通しと節電対策について

原部 司 議員

質問

福島第一原子力発電所の事故により原発が停止し、東京電力の電力供給量が不足した。また、補償問題や安定した電力供給のため電気料の値上げが決定した。そのため、家庭や企業、各自治体も様々な知恵を出し、節電対策に取り組んできた。当市においても、庁舎内の消灯や蛍光灯の間引き、よしずやブラインドの設置、空調の温度設定の調整など努力している。

そこで伺うのは、現在の市役所の電力需給はどのくらいになっているのか、ということである。

また、電気料金の値上げによる負担増はどれくらいを見ているのか。節電対策は講じているようではあるが、さらなる対策が求められると思われる。今後の具体的な節電対策について伺う。

答弁

平成23年度は、震災の影響があるため、一昨年、平成22年度の数

節電対策としては、下妻市役所

字と比較すると、本庁舎、第二庁舎及び千代川庁舎における本年の電気量は、7月分においては5万KW以上、8月分については約2万KWの減となっている。

また、再生可能エネルギー導入促進事業として、第二庁舎に太陽光発電設備及び蓄電設備を設置し、購入電力の削減を図る予定である。今後は、LEDや断熱フィルム等、新たな節電対策についても、検討していく考えである。

次に、電気料金については、市役所庁舎の電力は高圧電力のため、家庭等の料金体系とは異なり、使用量1KWh当たり2円36銭の増となる。このことから、今年度1年間の電気料金は、約90万円の増を

見込んでいる。



緑のカーテンを利用して夏の冷房効率を高めました
(市役所本庁舎)

自治基本条例制定の考えはあるか

斯波元氣 議員



まちづくりの主体として、市民の参画が進んでいます

うなことを考えているのか伺う。

答弁

自治基本条例は、まちづくりの基本的な考え方や仕組みを定める自治体の最高規範である。下妻市では、本年4月に市民協働課を新設し、複雑かつ多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民によるまちづくりの活性化を図っているところであり、自治基本条例の制定について検討を始めたところである。

制定に当たっては、住民自治の観点から、公募を含めた市民からなる新たなまちづくりプロジェクトチームを組織し、地域課題への対応や意見の集約を行うとともに、市民によるワークショップやパブリックコメント等を積極的に活用し、情報を公開・共有するなど、市民主導型による制定を前提に検討していきたいと考えている。

質問

自治基本条例とは、市民協働、住民自治を実現するための条例であり、自治体の根本原理を定めるということ、自治体憲法とも言われる条例である。

市長のマニフェストにも、「市民と協働で元気なまちをつくりま

す」とあるように、市民協働の政策は当市における最重要な課題で

あり、当該条例の制定は避けては通れないものと考ええる。

条例の趣旨が「市民との協働」であるので、その制定過程も市民主導で進められることが望ましいのだが、制定済みの自治体

と、必ずしもそうではない。そこで、制定するとした場合、市民主導型の制定を目指す考えはあるのか、そのための方策としてどのよ

なお、自治基本条例は、議会基本条例や住民投票条例などの兼ね合いもあるので、より慎重に進めていきたいと考えている。

意見書

東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書

福島第一原子力発電所の事故により、第一次産業を始め多方面に深刻な影響が広がっています。茨城県東海村の東海第二原子力発電所でも、当時2日間外部からの電源を失い、非常用発電機の電源の一部も停止し、福島第一原子力発電所と同じような深刻な事態になりかねないところでした。

もし、東海第二原子力発電所において、福島第一原子力発電所と同様な事態となれば、茨城はもちろんのこと関東全域の被害状況は予測できない甚大なものとなり、住民は土地やそれまで築いてきたものすべてを失います。また、すでに東海第二原子力発電所は建設より33年が経過し、老朽化が進んでいることも懸念されます。

国・政府・県は、これまでの原子力発電推進の政策方針を速やかに見直し、太陽光や風力、地熱発電等の代替エネルギーによる発電、電力需給体制を構築するべくいっそうの取組みをなされることを求めます。以上を踏まえて、国・政府・県については、下記事項を実現されるよう求めます。

記

- 1 東海第二原子力発電所を廃炉とすること。
- 2 代替エネルギー推進の方針を明示するとともに、関係政策の実行、予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年9月14日

下妻市議会

(提出先) 衆議院議長 横路孝弘 殿
参議院議長 平田健二 殿
内閣総理大臣 野田佳彦 殿
環境大臣 細野豪志 殿
経済産業大臣 枝野幸男 殿
茨城県知事 橋本昌 殿

—— 請願・陳情の審議結果 ——

件名	提出者住所氏名	付託常任委員会	結果
教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46 茨城県教職員組合 執行委員長 高野 富二男	文教厚生委員会	継続審査
市道1481号線拡幅整備に関する請願書	下妻市黒駒1141番地8 黒駒区長 粉川 孝 下妻市黒駒179番地18 黒駒川岸区長 草間 治 下妻市平方191番地1 平方1区長 高橋 彦一 下妻市平方195番地1 平方2区長 中村 範親 下妻市平方147番地2 平方3区長 小林 茂	経済建設委員会	継続審査
東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書	下妻市宗道295-1 小貫悦子	総務委員会	採択

行政視察来訪

鹿児島県南さつま市

去る10月2日(火)、鹿児島県南さつま市議会の産業建設委員会が行政視察のため当市を訪れました。

今回の視察内容は、本市の「しもつま観光おもてなし計画」でしたが、担当課から計画の概要、効果、重要事業等の説明を受けた後、実際に大宝八幡宮、小貝川ふれあい公園を視察しました。



議会日誌

8月

20日 月例会
30日 議会運営委員会

9月

3日~14日 第3回下妻市議会定例会
3日 本会議 議案上程、説明

10月

- 4日 本会議 議案質疑 総務委員会
- 5日 文教厚生委員会
- 5日 経済建設委員会
- 6日 予算特別委員会
- 7日 決算特別委員会
- 7日 決算特別委員会
- 10日 決算特別委員会
- 11日 本会議 一般質問 全員協議会
- 11日 本会議 一般質問
- 12日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 14日 第1回議会だより運営委員会
- 1日 茨城県西市議会議長会臨時会
- 2日 鹿児島県南さつま市行政視察来訪
- 16日 茨城県市議会議長会事務局長会
- 19日 月例会
- 19日 第2回議会だより運営委員会
- 26日 茨城県市議会議長会理事会・定例会

編集後記

落ち葉が散る季節となり、朝夕はめっきり寒くなりました。寒さに向かう折柄、風邪などひかぬように気をつけたいものです。

さて、上記にも掲載しましたが、10月に鹿児島県南さつま市の市議会議員の皆さんが行政視察のため当市を訪れました。行政視察とは、議員が先進的な取り組みをしている自治体へ出向いて、その施策や地域の行政・文化等の実情を視察することです。

前月号では、下妻市の各常任委員会の行政視察の報告をしました。この行政視察は、「百聞は一見にしかず」なのであります。文字通り、人の話を何回も聞くより自分の目で確かめるほうがよく分かるということ、視察へ出かけるたび改めて実感いたします。今後も見聞を広め、視察先得た知識を参考にしながら、市の発展に貢献できるよう努力していきたいと考えています。

市議会を傍聴してみませんか

● 次の定例会は、12月3日から12月12日までの10日間の予定です。なお、一般質問は、12月7日、10日の2日間の予定です。(上記日程は、変更する場合があります。)

※問合せ先: 下妻市議会事務局 0296-43-2111 内線1112・1113

下妻市役所のホームページからも「市議会だより」がご覧いただけます。また、「定例会・臨時会会議録」もご覧いただけます。

〈下妻市役所ホームページ〉 <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>